

省庁別財務書類について
1. 作成目的 裁判所の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

裁判所の業務等の概要
【所掌する業務の概要】 個人間などの法的な紛争を解決したり、犯罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすることにより、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つこと。
【定員数】 最高裁判所 1,044 人 下級裁判所 24,656 人 (高等, 地方, 家庭及び簡易裁判所)
【歳入歳出決算の概要】 (単位: 百万円) (歳入) 29,326 (歳出) 312,694 「収納済歳入額」 「支出済歳出額」 雑収入 29,326 (組織) 裁判所 312,694

参考情報
公債関連情報 (仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高36,731億円、本年度公債発行額1,920億円、本年度利払費446億円

裁判所一般会計 平成22年度省庁別財務書類の概要

貸 借 対 照 表							(単位:十億円)			
前年度				22年度	増減	前年度			22年度	増減
< 資産の部 >					< 負債の部 >					
現金・預金	137	109	△27	未払金	6	6	0			
有形固定資産	649	627	△22	保管金等	137	109	△27			
国有財産 (公共用財産除く)	648	626	△22	賞与引当金	15	14	0			
物品	1	1	0	退職給付引当金	360	355	△5			
無形固定資産	3	3	0	その他の負債	4	5	0			
				負債合計	524	490	△33			
				< 資産・負債差額の部 >						
				資産・負債差額	266	249	△17			
資産合計	791	740	△50	負債及び資産・負債差額合計	791	740	△50			

業務費用計算書 (単位: 十億円)				資産・負債差額増減計算書 (単位: 十億円)			
	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
人件費	202	204	1	前年度末資産・負債差額	259	266	7
賞与引当金繰入額	13	13	0	本年度業務費用合計 (A)	△308	△310	△2
退職給付引当金繰入額	25	24	△1	財源合計 (B)	311	312	1
司法修習生手当等	9	9	0	主管の財源	21	29	7
裁判費	4	4	0	配賦財源	290	283	△6
庁費等	27	24	△3	無償所管換等	3	0	△4
減価償却費	11	16	4	資産評価差額	—	△18	△18
資産処分損益	2	2	0	本年度末資産・負債差額	266	249	△17
その他の業務費用	11	10	0	(参考) (A) + (B)	3	2	△1
本年度業務費用合計	308	310	2	区分別収支計算書 (単位: 十億円)			
					前年度	22年度	増減
				業務収支	—	—	—
				財源	311	312	1
				業務支出	△311	△312	△1
				財務収支	0	0	0
				本年度収支 (業務収支 + 財務収支)	—	—	—
				翌年度歳入繰入	—	—	—
				その他歳計外現金			
				預金本年度残高	137	109	△27
				本年度末現金・預金残高	137	109	△27

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額) (貸借対照表) ・有形固定資産 6,271億円(△225億円) 国有財産 6,261億円(△225億円) 土地 4,107億円(+56億円) 立木竹 10億円(+1億円) 建物 1,556億円(△27億円) 工作物 483億円(△297億円) 建設仮勘定 102億円(+41億円) 物品 10億円(0億円) ・退職給付引当金 3,551億円(△57億円) 退職手当に係る引当金 2,399億円(+48億円) 整理資源に係る引当金 1,149億円(△105億円)

主な増減内容
1. 貸借対照表 (資産) 現金・預金…保管金 △276億円 有形固定資産…土地 +56億円 建物 △27億円 工作物 △297億円 建設仮勘定 +41億円 計 △226億円 (負債) 未払金 △5億円 保管金等 △276億円 退職給付引当金 △57億円 2. 業務費用計算書 庁費等 △34億円 3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額 24億円 (左記(A) + (B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当 4. 区分別収支計算書 財源…配賦財源 △67億円 業務支出…業務支出 18億円 (施設整備支出を除く)